



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日

上場会社名 朝日放送グループホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9405 URL <https://corp.asahi.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)沖中 進  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上田 博一 (TEL)06-6457-5006  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	82,937	1.2	3,388	△20.5	3,633	△20.9	2,278	△39.1
2019年3月期	81,986	1.2	4,262	0.3	4,591	1.2	3,742	39.0
(注) 包括利益	2020年3月期		817百万円 (△78.8%)		2019年3月期		3,858百万円 (△9.3%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2020年3月期	55.63	—	—	—	3.5		3.3		4.1	
2019年3月期	91.55	—	—	—	5.9		4.4		5.2	
(参考) 持分法投資損益	2020年3月期		—百万円		2019年3月期		—百万円			

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	114,786		69,091		56.8		1,591.64	
2019年3月期	107,788		67,049		60.5		1,594.83	
(参考) 自己資本	2020年3月期		65,230百万円		2019年3月期		65,223百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2020年3月期	4,546		2,655		3,203		26,643	
2019年3月期	3,286		△2,394		△53		16,239	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭		円 銭		円 銭			
2019年3月期	—	10.00	—	18.00	28.00	1,145	30.6	1.8
2020年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	737	32.4	1.1
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。今後、業績への影響を慎重に見極め、合理的な予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社（社名）株式会社ディー・エル・イー、Pegasus Tech Ventures Company III, L.P

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	41,833,000株	2019年3月期	41,833,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	850,078株	2019年3月期	936,032株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	40,956,135株	2019年3月期	40,878,494株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界規模で拡大している影響により、現段階では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます。

当社は、2020年5月29日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催当日の午前10時に、当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の変動	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の日本経済は、堅調な企業収益や雇用情勢が続いていましたが、長引く米中の貿易摩擦や新型コロナウイルスの世界的大流行により、海外経済同様に悪化の一途をたどっています。

このような経済状況の中、当社グループが主力事業を展開する放送事業の売上高は、テレビスポット収入は減少しましたが、テレビネット収入等の増加に加え、新規連結子会社の増加により増収となりました。ハウジング事業の売上高は、広告事業収入の減少等により、減収となりました。ゴルフ事業の売上高は、新規会員募集に伴う登録料収入の増加等により、増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は829億3千7百万円となり、前年同期に比べて9億5千万円(1.2%)の増収となりました。一方、費用面では売上原価が549億5千9百万円で、前年同期に比べて14億9千6百万円(2.8%)増加しました。販売費及び一般管理費については245億8千8百万円となり、3億2千8百万円(1.4%)増加しました。

この結果、営業利益は33億8千8百万円となり、8億7千4百万円(△20.5%)の減益、経常利益は36億3千3百万円で9億5千8百万円(△20.9%)の減益となりました。また株式売却益やハウジング事業における事業用不動産売却益による特別利益18億3千7百万円を計上する一方、ハウジング事業での会場閉鎖損失やのれん等の減損損失による特別損失17億7千6百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は36億9千4百万円で7億9千7百万円(△17.8%)の減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は22億7千8百万円で14億6千4百万円(△39.1%)の減益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

## [放送事業]

当連結会計年度における放送事業の売上高は696億5百万円となり、前年同期に比べ10億5千4百万円(1.5%)の増収となりました。スポット収入は減収となる一方で、全国ネット番組の好調によるテレビネット収入の増収に加え、新規連結子会社の増加により増収となりました。一方、営業費用は、新規連結に伴う原価の増加により、2.9%増加しました。この結果、営業利益は25億1千6百万円となり、9億5千9百万円(△27.6%)の減益となりました。

## [ハウジング事業]

ハウジング事業の売上高は123億7千2百万円となり、前年同期に比べ1億7千3百万円(△1.4%)の減収となりました。広告事業収入の減少が主な要因です。一方、営業費用は、前期の住宅展示場閉場の影響等により1.9%減少しました。この結果、営業利益は11億1百万円となり、前年同期に比べて4千1百万円(4.0%)の増益となりました。

## [ゴルフ事業]

ゴルフ事業の売上高は9億6千万円と、前年同期に比べ6千9百万円(7.8%)の増収となりました。新規会員募集に伴う登録料収入の増加が主な要因です。一方、営業費用は、販売費や労務費等の増加により、2.6%増加しました。この結果、営業利益は7千2百万円となり、前年同期に比べて4千3百万円(152.1%)の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べて69億9千7百万円増加し、1,147億8千6百万円となりました。社債の発行や新規連結に伴って、現金及び預金が増加したためです。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて49億5千6百万円増加し、456億9千4百万円となりました。社債の発行が主な要因です。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて20億4千1百万円増加し、690億9千1百万円となりました。株式会社ディー・エル・イーおよび株式会社マッシュ等の新規連結により非支配株主持分が増加したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により45億4千6百万円の収入となり、投資活動により26億5千5百万円の収入となり、財務活動により32億3百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度の期末残高は、前連結会計年度末より104億4百万円増加の266億4千3百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却費が計上される一方、法人税等の支払により、45億4千6百万円の収入（前年同期は32億8千6百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の一方で、投資有価証券の売却による収入等により、26億5千5百万円の収入（前年同期は23億9千4百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行により、32億3百万円の収入（前年同期は5千3百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

現在、新型コロナウイルス感染症収束の時期や収束後の経済活動の回復状態等が非常に見通しにくい状況にあります。このため、翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、現時点で適正かつ合理的な算定が困難と判断せざるを得ず、未定とさせていただきます。今後適正かつ合理的な算定が可能となり次第、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,337	27,048
受取手形及び売掛金	13,550	12,825
有価証券	200	204
たな卸資産	5,114	4,668
未収還付法人税等	312	262
その他	2,345	2,314
貸倒引当金	△9	△15
流動資産合計	37,852	47,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,706	34,744
減価償却累計額	△14,985	△16,348
建物及び構築物(純額)	19,721	18,396
機械装置及び運搬具	20,289	21,701
減価償却累計額	△14,609	△15,630
機械装置及び運搬具(純額)	5,679	6,070
工具、器具及び備品	1,791	1,910
減価償却累計額	△1,243	△1,417
工具、器具及び備品(純額)	548	493
土地	10,769	10,363
リース資産	38	108
減価償却累計額	△25	△39
リース資産(純額)	13	69
建設仮勘定	1,104	1,551
有形固定資産合計	37,837	36,944
無形固定資産		
ソフトウェア	1,167	1,195
ソフトウェア仮勘定	105	144
のれん	-	22
その他	109	122
無形固定資産合計	1,381	1,485
投資その他の資産		
投資有価証券	18,406	17,299
長期貸付金	73	108
長期前払費用	1,479	1,086
繰延税金資産	8,571	8,255
その他	2,196	2,310
貸倒引当金	△10	△35
投資その他の資産合計	30,716	29,024
固定資産合計	69,935	67,454
繰延資産		
社債発行費	-	24
繰延資産合計	-	24
資産合計	107,788	114,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	240	586
1年内償還予定の社債	-	26
リース債務	1	15
未払金	6,475	5,970
未払費用	1,866	1,724
未払法人税等	934	567
役員賞与引当金	113	102
会場閉鎖損失引当金	-	272
その他	3,497	4,383
流動負債合計	13,129	13,647
固定負債		
長期借入金	740	931
社債	-	5,065
リース債務	-	51
退職給付に係る負債	17,092	16,512
長期預り保証金	7,487	7,486
繰延税金負債	1,049	988
その他	1,239	1,011
固定負債合計	27,609	32,047
負債合計	40,738	45,694
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,299	5,299
資本剰余金	5,775	5,847
利益剰余金	53,241	54,415
自己株式	△470	△426
株主資本合計	63,846	65,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,018	1,941
退職給付に係る調整累計額	△1,641	△1,846
その他の包括利益累計額合計	1,377	94
新株予約権	-	0
非支配株主持分	1,826	3,860
純資産合計	67,049	69,091
負債純資産合計	107,788	114,786

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	81,986	82,937
売上原価	53,463	54,959
売上総利益	28,522	27,977
販売費及び一般管理費	24,260	24,588
営業利益	4,262	3,388
営業外収益		
受取利息及び配当金	269	247
その他	113	165
営業外収益合計	383	412
営業外費用		
支払利息	8	20
固定資産処分損	19	8
投資事業組合運用損	14	49
匿名組合投資損失	-	64
その他	12	25
営業外費用合計	54	168
経常利益	4,591	3,633
特別利益		
固定資産売却益	52	1,089
投資有価証券売却益	23	747
特別利益合計	76	1,837
特別損失		
会場閉鎖損失	-	943
減損損失	-	566
関係会社株式評価損	70	19
固定資産売却損	-	167
特別退職金	106	80
特別損失合計	176	1,776
税金等調整前当期純利益	4,491	3,694
法人税、住民税及び事業税	1,369	1,222
法人税等調整額	△651	371
法人税等合計	718	1,594
当期純利益	3,773	2,099
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	31	△179
親会社株主に帰属する当期純利益	3,742	2,278

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,773	2,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△291	△1,077
退職給付に係る調整額	376	△205
その他の包括利益合計	84	△1,282
包括利益	3,858	817
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,827	995
非支配株主に係る包括利益	31	△178

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	5,754	49,780	△500	60,334
当期変動額					
剰余金の配当			△817		△817
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,742		3,742
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		20		30	50
連結範囲の変動			535		535
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	20	3,461	30	3,512
当期末残高	5,299	5,775	53,241	△470	63,846

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,308	△2,018	1,290	-	1,738	63,363
当期変動額						
剰余金の配当						△817
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,742
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						50
連結範囲の変動						535
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△290	376	86	-	88	174
当期変動額合計	△290	376	86	-	88	3,686
当期末残高	3,018	△1,641	1,377	-	1,826	67,049

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,299	5,775	53,241	△470	63,846
当期変動額					
剰余金の配当			△1,104		△1,104
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,278		2,278
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		18		43	61
連結範囲の変動					-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	71	1,173	43	1,288
当期末残高	5,299	5,847	54,415	△426	65,135

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,018	△1,641	1,377	-	1,826	67,049
当期変動額						
剰余金の配当						△1,104
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,278
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						61
連結範囲の変動						-
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,077	△205	△1,282	0	2,034	752
当期変動額合計	△1,077	△205	△1,282	0	2,034	2,041
当期末残高	1,941	△1,846	94	0	3,860	69,091

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,491	3,694
減価償却費	3,031	3,223
減損損失	-	1,076
のれん償却額	-	40
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
会場閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	-	272
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,120	△1,229
受取利息及び受取配当金	△269	△247
支払利息	8	20
有形固定資産売却損益(△は益)	△52	△922
固定資産処分損益(△は益)	19	8
投資有価証券売却損益(△は益)	△23	△747
投資有価証券評価損益(△は益)	70	19
投資事業組合運用損益(△は益)	14	49
匿名組合投資損益(△は益)	-	64
売上債権の増減額(△は増加)	△431	1,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,993	624
仕入債務の増減額(△は減少)	509	△877
出資金の増減額(△は増加)	-	△309
その他	928	△24
小計	4,181	5,983
利息及び配当金の受取額	344	262
利息の支払額	△8	△20
法人税等の支払額	△1,230	△1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,286	4,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△273	△319
定期預金の払戻による収入	273	323
有価証券の売却による収入	1,400	-
有形固定資産の取得による支出	△3,185	△1,616
有形固定資産の売却による収入	563	1,720
無形固定資産の取得による支出	△530	△299
資産除去債務の履行による支出	△78	△315
投資有価証券の取得による支出	△879	△326
投資有価証券の売却による収入	227	874
投資有価証券の償還による収入	-	800
匿名組合出資金の払戻による支出	-	△75
匿名組合出資金の払戻による収入	-	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,597
貸付けによる支出	△75	△10
貸付金の回収による収入	10	14
その他	152	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,394	2,655

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	140
長期借入金の返済による支出	△190	△637
社債の発行による収入	-	4,972
社債の償還による支出	-	△16
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△817	△1,104
非支配株主への配当金の支払額	△13	△17
リース債務の返済による支出	△32	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53	3,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	839	10,404
現金及び現金同等物の期首残高	15,076	16,239
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	323	-
現金及び現金同等物の期末残高	16,239	26,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、放送事業、ハウジング事業、ゴルフ事業を中心に事業活動を展開しており、当該3つの事業を報告セグメントとしております。

「放送事業」は、テレビ、ラジオ放送事業とその関連事業であり、「ハウジング事業」は、住宅展示場運営事業とその関連事業であり、「ゴルフ事業」はゴルフ場運営事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,550	12,545	890	81,986	—	81,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	622	19	57	699	△699	—
計	69,172	12,565	947	82,686	△699	81,986
セグメント利益	3,475	1,060	28	4,564	△301	4,262
セグメント資産	62,851	14,595	10,760	88,207	19,581	107,788
その他の項目						
減価償却費	2,321	628	81	3,031	—	3,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,379	243	66	2,689	—	2,689

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額△699百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△301百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。
  - (3) セグメント資産の調整額19,581百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,823百万円、セグメント間の債権債務消去金額△242百万円が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
  3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,605	12,372	960	82,937	—	82,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	531	19	55	606	△606	—
計	70,136	12,391	1,016	83,543	△606	82,937
セグメント利益	2,516	1,101	72	3,690	△301	3,388
セグメント資産	69,072	15,063	10,896	95,031	19,754	114,786
その他の項目						
減価償却費	2,515	618	89	3,223	—	3,223
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,253	205	126	2,585	—	2,585

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額△606百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△301百万円は、報告セグメントに帰属しない新規の事業・市場開拓等にかかる費用であります。
  - (3) セグメント資産の調整額19,754百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,513百万円、セグメント間の債権債務消去金額△758百万円が含まれております。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益であります。
  3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計	全社・消去	合計
減損損失	423	653	—	1,076	—	1,076

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	放送事業	ハウジング事業	ゴルフ事業	計	全社・消去	合計
当期償却額	40	—	—	40	—	40
未償却残高	22	—	—	22	—	22

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,594.83円	1,591.64円
1株当たり当期純利益金額	91.55円	55.63円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,742	2,278
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,742	2,278
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,878	40,956

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	67,049	69,091
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,826	3,861
(うち非支配株主持分)	(1,826)	(3,860)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,223	65,230
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	40,896	40,982

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

2020年5月22日付公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。